京都市介護サービス事業者の業務管理体制の整備の届出に関する要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、介護保険法（以下「法」という。）及び介護保険法施行規則（以下「施行規則」という。）に定めるもののほか、介護サービス事業者の業務管理体制の整備の届出に関し必要な事項を定めるものとする。

(業務管理体制の届出)

第2条 法第115条の3第2項の規定による届出は、施行規則第140条の40第1項に掲げる事項について、業務管理体制の整備又は区分の変更に係る届出書（第1号様式）により行うものとする。

(届出事項の変更の届出)

第3条 法第115条の3第3項の規定による届出事項の変更の届出は、業務管理体制に係る変更届出書（第2号様式）により行うものとする。

(区分の変更の届出)

第4条 法第115条の3第4項の規定による区分の変更の届出は、業務管理体制の整備又は区分の変更に係る届出書（第1号様式）により行うものとする。

(電子申請による届出)

第5条 業務管理体制の整備に関する届出システム（以下「届出システム」という。）を使用した電子申請による届出については、第2条から前条までの規定による第1号様式又は第2号様式によらず、届出システムに直接必要事項を入力するものとする。

(関係機関への情報提供)

第6条 市長は、第2条から前条までの規定による届出に関し、国、都道府県及び市町村に対して、情報を提供することができる。

(実施細目)

第7条 この要綱に定めるもののほか、介護サービス事業者の業務管理体制の整備の届出に関して必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、平成21年10月14日から施行する。

附 則

この要綱は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和5年10月27日から施行する。

業務管理体制の整備又は区分の変更に係る届出書

年 月 日

(宛先) 京都市長

事業者 名称
代表者氏名

介護保険法第115条の3第2項(整備)又は同条第4項(区分の変更)の規定により、
下記のとおり関係書類を添えて届け出ます。

		事業者(法人)番号		A																
1 届出の内容																				
1 法第115条の3第2項関係(整備)																				
2 法第115条の3第4項関係(区分の変更)																				
フリガナ 名称		-----																		
2 主たる事務所の所在地		(〒 -) 都道 郡市 府県 区 ----- (ビルの名称等)																		
		電話番号				- -		FAX番号				- -								
業 法人の種別																				
代表者の職名・氏名・生年月日		職名		フリガナ氏名		-----		生年月日		年 月 日										
代表者の住所		(〒 -) 都道 郡市 府県 区 ----- (ビルの名称等)																		
3 事業所名称等及び所在地		事業所名称		指定(許可)年月日		介護保険事業所番号(医療機関等コード)				所在地										
		(計 箇所)																		
4 介護保険法施行規則第140条の40第1項第2号から第4号に基づく届出事項		第2号		法令遵守責任者の氏名(フリガナ)						生年月日										
				()						年 月 日										
		第3号		業務が法令に適合することを確保するための規程の概要(添付)																
		第4号		業務執行の状況の監査の方法の概要(添付)																
5 区分変更		区分変更前行政機関名称、担当部(局)課																		
		事業者(法人)番号		A																
		区分変更の理由																		
		区分変更後行政機関名称、担当部(局)課																		
		区 分 変 更 日																		
		年 月 日																		

連絡先	所属				メール アドレス	電話 番号	- -	
	フリガナ 氏名	-----						